

令和4年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第13号  
令和5年6月29日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 舘野 裕昭

令和4年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年5月11日付け総第63号により審査に付された令和4年度鹿沼市水道事業会計並びに令和5年5月11日付け総第64号により審査に付された令和4年度鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	10
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	14
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	16
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

## 下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19

1	事業の概要	20
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	24
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 使用料単価と処理原価	
4	財政状況	28
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	32
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	34
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

[注]

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。  
「皆増」は、全額増の割合を表す。  
「皆減」は、全額減の割合を表す。

# 鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 鹿沼市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月11日から同年6月21日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

## 第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主な業務実績

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	95,117	94,182	△ 935	△ 1.0
給水人口 (人)	86,916	86,234	△ 682	△ 0.8
給水戸数 (戸)	34,674	34,952	278	0.8
給水普及率 (%)	91.4	91.6	0.2	-
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	10,632,867	10,571,142	△ 61,725	△ 0.6
一日給水能力 (m <sup>3</sup> )	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	31,707	31,405	△ 302	△ 1.0
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	29,131	28,962	△ 169	△ 0.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,394,826	8,251,210	△ 143,616	△ 1.7
一人一日平均有収水量 (ℓ)	265	262	△ 3	△ 1.1
有収率 (%)	79.0	78.1	△ 0.9	-
施設利用率 (%)	76.6	76.1	△ 0.5	-
最大稼働率 (%)	83.3	82.6	△ 0.7	-
負荷率 (%)	91.9	92.2	0.3	-

#### < 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方がよい。

## ア 給水人口及び普及率

令和4年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口94,182人に対して、給水人口86,234人であり、前年度に比べ行政区域内人口は935人(1.0%)、給水人口は682人(0.8%)減少している。普及率は91.6%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

## イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,571,142 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ61,725 m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。一日最大給水量は31,405 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ302 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。一日平均給水量は28,962 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ169 m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

年間有収水量は8,251,210 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ143,616 m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。これは主に給水人口の減少及び無効水量の増加によるものである。なお、無効水量の増加の原因については、法定耐用年数40年を超える管路が年々増加しており、このことが老朽管の更新を上回っていることにより、漏水が増加しているものである。

一人一日平均有収水量は2620であり、前年度に比べ30(1.1%)減少している。有収率については78.1%であり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

## ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は76.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。最大稼働率は82.6%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。負荷率は92.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,613,177	1,649,917	1,678,526	101.7	4.1
営業収益	1,450,357	1,448,443	1,451,251	100.2	0.1
営業外収益	162,820	201,464	227,235	112.8	39.6
特別利益	0	10	41	410.0	皆増
水道事業費用	1,296,829	1,499,814	1,373,928	91.6	5.9
営業費用	1,218,693	1,370,637	1,297,904	94.7	6.5
営業外費用	78,125	119,157	76,024	63.8	△ 2.7
特別損失	11	20	0	0.0	皆減
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	316,348	150,103	304,598	-	△ 3.7

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は16億7,852万6千円であり、予算額16億4,991万7千円に対する執行率は101.7%である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益14億5,125万1千円、長期前受金戻入を含む営業外収益2億2,723万5千円である。

決算額は前年度に比べ6,534万9千円（4.1%）増加している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は98.67%であり、前年度に比べ0.26ポイント上昇している。また、収納未済額は1,889万1千円であり、前年度に比べ403万5千円（17.6%）減少している。未納者に対する滞納対策として、電話催告、書面催告及び訪問等による積極的な納付指導及び分割納付相談を継続的に行っており、その効果が表れているものと認められる。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は13億7,392万8千円であり、予算額14億9,981万4千円に対する執行率は91.6%である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用12億9,790万4千円、営業外費用7,602万4千円である。

決算額は前年度に比べ7,709万9千円（5.9%）増加している。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	804,843	1,215,933	981,302	-	80.7	21.9
企業債	622,900	988,500	753,400	-	76.2	21.0
出資金	55,866	53,790	53,669	-	99.8	△ 3.9
補助金	43,993	93,519	97,332	-	104.1	121.2
負担金	81,722	78,882	75,918	-	96.2	△ 7.1
貸付金返還金	362	1,232	982	-	79.7	171.3
固定資産売却代金	0	10	0	-	0.0	-
資本的支出	1,561,817	2,085,439	1,749,375	205,516	83.9	12.0
建設改良費	1,239,418	1,774,949	1,443,386	205,516	81.3	16.5
企業債償還金	317,697	305,490	305,489	-	100.0	△ 3.8
国庫補助金返還金	4,203	0	0	-	-	皆減
貸付金	500	5,000	500	-	10.0	0.0
差引額	△ 756,974	△ 869,506	△ 768,073	-	-	△ 1.5

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、9億8,130万2千円であり、予算額12億1,593万3千円に対する執行率は80.7%である。決算額の主なものは、企業債7億5,340万円、補助金9,733万2千円である。

決算額は前年度に比べ1億7,645万9千円(21.9%)増加している。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は17億4,937万5千円であり、予算額20億8,543万9千円に対する執行率は83.9%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費及び配水設備改良費等を含む建設改良費14億4,338万6千円、企業債償還金3億548万9千円である。

決算額は前年度に比べ1億8,755万8千円(12.0%)増加している。なお、建設改良費2億551万6千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して7億6,807万3千円の不足額が生じている。この不足額は、消費税資本的収支調整額1億2,614万3千円、損益勘定留保資金5億388万3千円及び建設改良積立金1億3,804万8千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,318,711	89.3	1,319,504	86.9	793	0.1
給水収益	1,288,380	87.3	1,270,562	83.7	△ 17,818	△ 1.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	30,331	2.1	48,942	3.2	18,611	61.4
営業外収益	157,263	10.7	199,130	13.1	41,867	26.6
受取利息及び配当金	264	0.0	242	0.0	△ 22	△ 8.3
他会計補助金	12,359	0.8	28,410	1.9	16,051	129.9
長期前受金戻入	127,083	8.6	138,775	9.1	11,692	9.2
雑収益	17,557	1.2	31,703	2.1	14,146	80.6
特別利益	0	0.0	41	0.0	41	皆増
収益合計	1,475,974	100.0	1,518,675	100.0	42,701	2.9
営業費用	1,178,939	93.8	1,251,977	94.1	73,038	6.2
原水及び浄水費	254,227	20.2	286,452	21.5	32,225	12.7
配水及び給水費	180,759	14.4	170,911	12.8	△ 9,848	△ 5.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	73,898	5.9	102,505	7.7	28,607	38.7
総係費	47,336	3.8	49,451	3.7	2,115	4.5
減価償却費	578,642	46.0	573,013	43.1	△ 5,629	△ 1.0
資産減耗費	44,078	3.5	69,644	5.2	25,566	58.0
営業外費用	78,125	6.2	78,893	5.9	768	1.0
支払利息	78,125	6.2	76,024	5.7	△ 2,101	△ 2.7
雑支出	0	0.0	2,869	0.2	2,869	皆増
特別損失	11	0.0	0	0.0	△ 11	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	11	0.0	0	0.0	△ 11	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	1,257,075	100.0	1,330,870	100.0	73,795	5.9
純利益	218,899	-	187,805	-	△ 31,094	△ 14.2
その他未処分利益 剰余金変動額	165,609	-	138,048	-	△ 27,561	△ 16.6
当年度未処分利益剰余金	384,508	-	325,852	-	△ 58,656	△ 15.3

## (1) 収益

総収益の決算額は、15億1,867万5千円であり、前年度に比べ4,270万1千円(2.9%)増加している。収益の内訳は、営業収益13億1,950万4千円、営業外収益1億9,913万円である。

営業収益は前年度に比べ79万3千円(0.1%)増加している。これは主に給水収益が1,781万8千円(1.4%)減少したものの、その他営業収益が1,861万1千円(61.4%)増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ4,186万7千円(26.6%)増加している。これは主に他会計補助金が1,605万1千円(129.9%)、雑収益が1,414万6千円(80.6%)増加したことによるものである。なお、他会計補助金には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,750万円が含まれており、雑収益には栃木県が施工した道路改良工事に伴う水道施設移設工事補償金3,070万9千円が含まれている。

## (2) 費用

総費用の決算額は13億3,087万円であり、前年度に比べ7,379万5千円(5.9%)増加している。費用の内訳は、営業費用12億5,197万7千円、営業外費用7,889万3千円である。

営業費用は、前年度に比べ7,303万8千円(6.2%)増加している。これは主に原水及び浄水費が3,222万5千円(12.7%)、業務費が2,860万7千円(38.7%)、資産減耗費が2,556万6千円(58.0%)増加したことによるものである。原水及び浄水費の増加理由については、主に、電力価格の上昇に伴い動力費が前年度に比べ3,625万9千円(39.6%)増加したことによるものである。また、業務費の増加理由については、主に、システム電算処理委託業務等において、物価上昇に伴う人件費等の経費増加及び委託内容が追加等になったことにより、委託料が3,368万9千円(86.2%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ76万8千円(1.0%)増加している。これは主に支払利息が210万1千円(2.7%)減少したものの、雑支出が286万9千円生じたことによるものである。

当年度の純利益は1億8,780万5千円であり、前年度と比べると3,109万4千円(14.2%)減少している。なお、その他未処理分利益剰余金変動額は1億3,804万8千円であり、これらの合計額3億2,585万2千円は全額を当年度未処理分利益剰余金としている。

### (3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営指標

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	117.8	117.4	114.1	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	113.4	111.9	105.4	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.2	1.2	1.0	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

経常収支比率は114.1%であり、前年度に比べ3.3ポイント低下している。これは総収益の増加割合に比べ、総費用の増加割合が大きいためによるものである。

営業収支比率は105.4%であり、前年度に比べ6.5ポイント低下している。これは主に、営業費用の増加によるものである。

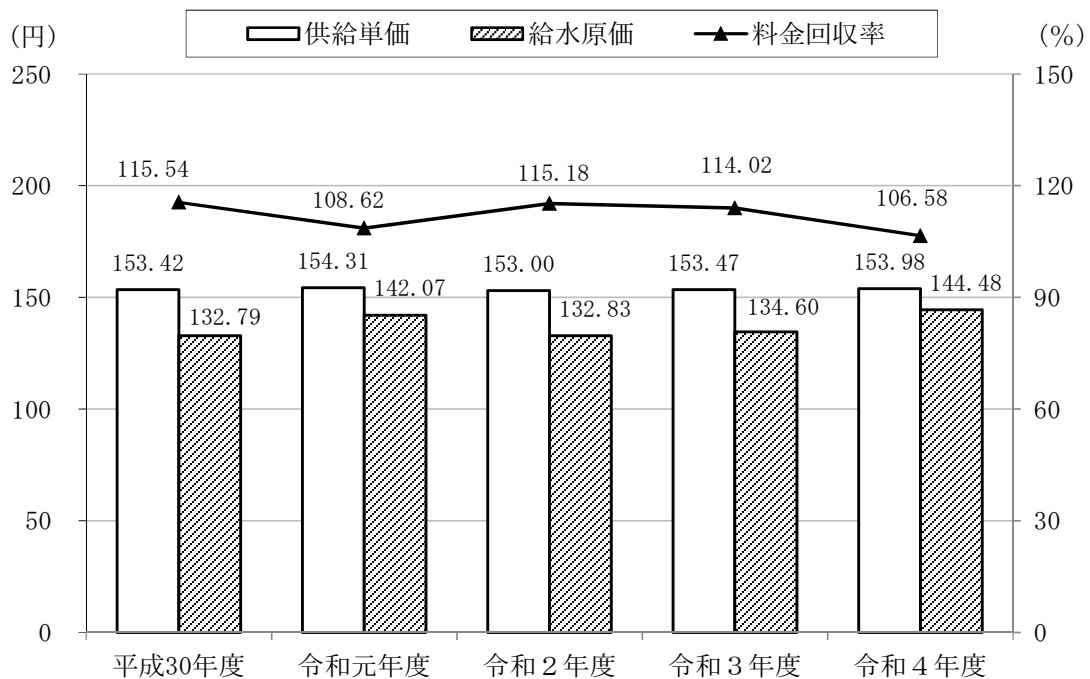
総資本利益率は1.0%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主に、当年度純利益が低下し、期末総資本が増加したことによるものである。

#### (4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は 153.98 円、給水原価は 144.48 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を 1 m<sup>3</sup>当たり 9.5 円上回っている。

なお、給水原価は前年度に比べ 9.88 円（7.3%）増加している。これは主に電力価格の上昇に伴う動力費の増加及び新型コロナウイルスの影響による薬品及び材料費の上昇、並びに新たに給水装置工事受付管理業務を追加したことによる委託費の増加によるものである。

料金水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量  
 2 給水原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量  
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

#### 4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	14,670,127	79.3	15,363,859	79.1	693,732	4.7
有形固定資産	14,669,960	79.3	15,363,859	79.1	693,899	4.7
土地	266,685	1.4	266,685	1.4	0	0.0
建物	477,885	2.6	641,305	3.3	163,420	34.2
構築物	11,747,906	63.5	12,618,507	65.0	870,601	7.4
機械及び装置	1,673,146	9.0	1,602,896	8.3	△ 70,250	△ 4.2
車両運搬具	3,022	0.0	2,988	0.0	△ 34	△ 1.1
工具器具及び備品	886	0.0	837	0.0	△ 49	△ 5.5
リース資産	12,102	0.1	6,081	0.0	△ 6,021	△ 49.8
建設仮勘定	488,327	2.6	224,560	1.2	△ 263,767	△ 54.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
投資	168	0.0	0	0.0	△ 168	皆減
流動資産	3,827,481	20.7	4,057,602	20.9	230,121	6.0
現金及び預金	3,729,945	20.2	3,889,789	20.0	159,844	4.3
未収金	67,888	0.4	138,886	0.7	70,998	104.6
貯蔵品	25,566	0.1	25,159	0.1	△ 407	△ 1.6
短期貸付金	482	0.0	168	0.0	△ 314	△ 65.1
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	0	0.0
資産合計	18,497,608	100.0	19,421,461	100.0	923,853	5.0
固定負債	6,490,326	35.1	6,915,591	35.6	425,265	6.6
企業債	6,294,457	34.0	6,744,849	34.7	450,392	7.2
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	195,869	1.1	170,742	0.9	△ 25,127	△ 12.8
流動負債	718,031	3.9	932,828	4.8	214,797	29.9
企業債	305,489	1.7	303,008	1.6	△ 2,481	△ 0.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金	340,559	1.8	559,069	2.9	218,510	64.2
前受金	65	0.0	59	0.0	△ 6	△ 9.2
その他流動負債	28,089	0.2	26,453	0.1	△ 1,636	△ 5.8
引当金	43,829	0.2	44,239	0.2	410	0.9
賞与引当金	14,482	0.1	14,892	0.1	410	2.8
修繕引当金	29,347	0.2	29,347	0.2	0	0.0
繰延収益	3,107,348	16.8	3,149,665	16.2	42,317	1.4
長期前受金	5,488,152	29.7	5,621,099	28.9	132,947	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,380,804	△ 12.9	△ 2,471,435	△ 12.7	△ 90,631	△ 3.8
負債合計	10,315,705	55.8	10,998,083	56.6	682,378	6.6
資本金	4,858,701	26.3	5,077,979	26.1	219,278	4.5
剰余金	3,323,202	18.0	3,345,398	17.2	22,196	0.7
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.1	9,597	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,301,969	17.9	3,324,165	17.1	22,196	0.7
減債積立金	310,000	1.7	380,000	2.0	70,000	22.6
利益積立金	380,000	2.1	450,000	2.3	70,000	18.4
建設改良積立金	2,227,461	12.0	2,168,312	11.2	△ 59,149	△ 2.7
当年度未処分利益剰余金	384,508	2.1	325,852	1.7	△ 58,656	△ 15.3
資本合計	8,181,904	44.2	8,423,377	43.4	241,473	3.0
負債・資本合計	18,497,608	100.0	19,421,461	100.0	923,853	5.0

## (1) 資産

当年度末の資産総額は194億2,146万1千円であり、この内訳は固定資産153億6,385万9千円、流動資産40億5,760万2千円である。

前年度末の資産総額と比べると9億2,385万3千円(5.0%)増加している。これは主に、固定資産のうち建物が1億6,342万円(34.2%)、構築物が8億7,060万1千円(7.4%)増加し、流動資産のうち現金及び預金が1億5,984万4千(4.3%)増加したことによるものである。なお、建物の主な増加理由については、第1浄水場機械棟及び第5浄水場紫外線処理室の建築工事を実施したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末の負債総額は109億9,808万3千円であり、この内訳は固定負債69億1,559万1千円、流動負債9億3,282万8千円、繰延収益31億4,966万5千円である。

前年度末の負債総額に比べると6億8,237万8千円(6.6%)増加している。これは主に、固定負債のうち企業債が4億5,039万2千円(7.2%)増加し、流動負債のうち未払金が2億1,851万円(64.2%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	691,000	91.9	622,900	△ 9.9	753,400	21.0
償還元利計	387,783	△ 0.1	395,822	2.1	381,513	△ 3.6
企業債償還金	304,913	2.3	317,697	4.2	305,489	△ 3.8
企業債支払利息	82,870	△ 7.8	78,125	△ 5.7	76,024	△ 2.7
年度末未償還額	6,294,742	6.5	6,599,945	4.8	7,047,857	6.8

当年度の企業債借入額は7億5,340万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ1億3,050万円(21.0%)増加している。

償還元金は3億548万9千円で、定期償還のみである。前年度に比べ1,220万8千円(3.8%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、70億4,785万7千円であり、前年度に比べ4億4,791万2千円(6.8%)増加している。

なお、令和2年度から令和7年度にかけてはクリプトスポリジウム対策として大規模な施設整備を実施及び予定しており、企業債未償還残高は増加する見込みである。

### (3) 資本

当年度末の資本総額は84億2,337万7千円であり、この内訳は資本金50億7,797万9千円、剰余金33億4,539万8千円である。前年度末の資本総額に比べ、2億4,147万3千円(3.0%)増加している。これは主に、繰入資本金及び組入資本金の増加により資本金が2億1,927万8千円(4.5%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は3億2,585万2千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額1億3,804万8千円については資本金へ組み入れ、当年度純利益1億8,780万5千円については減債積立金へ6,000万円、利益積立金へ6,000万円、建設改良積立金へ6,780万5千円を積み立てることとしている。

### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	30.2	30.7	30.0	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	377.0	533.1	435.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	374.4	528.9	431.9	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	60.2	61.0	59.6	総資本(資本+負債)に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	33.8	35.1	35.6	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	82.3	82.5	83.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は30.0%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の減少によるものである。

流動比率は435.0%であり、前年度に比べ98.1ポイント低下している。これは流動資産の増加割合に比べ、未払金を含む流動負債の増加割合が大きいことによるものである。

当座比率は431.9%であり、前年度に比べ97.0ポイント低下している。これは主に未払金を含む流動負債が増加したことによるものである。



自己資本構成比率は 59.6%であり、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。これは主に自己資本の増加割合に比べ、総資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は 35.6%であり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは主に総資本の増加割合に比べ、企業債を含む固定負債の増加割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 83.1%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

## 5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	218,899	187,805	△ 31,094
減価償却費	578,642	573,013	△ 5,629
引当金の増減額 (△は減少)	△ 556	△ 25,113	△ 24,557
長期前受金戻入	△ 127,083	△ 138,775	△ 11,692
未収金の増減額 (△は増加)	44,626	△ 70,602	△ 115,228
未払金の増減額 (△は減少)	△ 368,674	218,510	587,184
預り金等の増減額 (△は減少)	4	△ 1,636	△ 1,640
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 6	14
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 714	407	1,121
その他損益勘定留保資金 (消費税資本的収支調整額)	43,459 0	68,550 0	25,091 0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	388,584	812,153	423,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	43,993	88,484	44,491
国庫補助金の返還 (△)	△ 4,203	0	4,203
工事負担金等の収入	75,627	69,016	△ 6,611
建設改良費 (△)	△ 1,137,594	△ 1,311,871	△ 174,277
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	△ 500	△ 500	0
貸付金の回収による収入	362	982	620
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,022,315	△ 1,153,889	△ 131,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	622,900	753,400	130,500
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 317,697	△ 305,489	12,208
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	55,866	53,669	△ 2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	361,069	501,580	140,511
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 272,662	159,845	432,507
5 キャッシュの期首残高 (E)	4,002,607	3,729,945	△ 272,662
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,729,945	3,889,789	159,844

### **(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8億1,215万3千円であり、前年度に比べ4億2,356万9千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

### **(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス11億5,388万9千円であり、前年度に比べマイナス幅が1億3,157万4千円増加している。これは主に、建設改良費の増加によるものである。

### **(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5億158万円であり、前年度に比べ1億4,051万1千円増加している。これは主に、企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は1億5,984万5千円の増加となり、期末残高は38億8,978万9千円となる。

## 6 むすび

### (1) 事業について

本市水道事業は、「鹿沼市水道ビジョン」に掲げた“いつでも いつまでもおいしい水かぬま”の基本理念に基づき、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給を行っている。

令和4年度の水道事業の現状について、給水人口は86,234人であり、前年度に比べ682人減少している。給水戸数は34,952戸であり、前年度に比べ278戸増加している。年間給水量は10,571,142m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ61,725m<sup>3</sup>減少している。

建設改良事業については、拡張工事として4,820.8mの配水管を新設し、改良工事として出水不良管布設替等で6,945.2mを更新した。また、クリプトスポリジウム対策として、第1浄水場及び第5浄水場に紫外線処理施設用の建屋を建築した。

### (2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は営業外収益等の増加により、前年度と比べ4,270万1千円(2.9%)増加しており、総費用は、配水及び給水費等が減少したものの、原水及び浄水費等の増により、前年度と比べ7,379万5千円(5.9%)増加している。その結果、総収益は、15億1,867万5千円、これに対する総費用は、13億3,087万円となり、純利益は、1億8,780万5千円となり、前年度と比べ3,109万4千円減少している。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は59.6%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は83.1%であり、引き続き良好な状態を維持している。

### (3) 意見

#### ア 有収率と給水原価について

有収率は、昨年度より0.9ポイント減少し78.1%となったが、今後も、老朽管の更新など着実に漏水防止対策を推進しながら、有収率の向上により一層取り組まれたい。

今年度の給水原価は144.48円/m<sup>3</sup>であり、前年度の134.60円/m<sup>3</sup>と比べ9.88円増加している。将来的に人口減少による給水収益の減少及び更新時期を迎えた施設や管路の修繕費用等が増加することが予想されており、今後も水道事業への加入促進を図り、給水収益を増加させる必要がある。

#### イ 総括

現在、財政状況は健全な状態を維持しており、普及率及び水道料金の収納率は向上し

ているものの、給水収益については今年度減少に転じた。今後も人口減少、節水型社会への移行及び社会構造の変化等により給水収益は減少していくことが想定される。また、更新時期を迎えた施設及び管路の改修、耐震化への対応を抱えており、多額の費用が必要となることを見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、「鹿沼市水道ビジョン」を踏まえて、引き続き施設規模の見直しやコスト削減に取り組むなど、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。



# 鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 鹿沼市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月11日から同年6月21日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

## 第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 事業の概要

## (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

### 主な業務実績

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	95,117	94,182	△ 935	△ 1.0
処理区域内人口 (人)	65,654	65,113	△ 541	△ 0.8
普及率 (%)	69.0	69.1	0.1	-
水洗化人口 (人)	61,723	61,161	△ 562	△ 0.9
水洗化率 (%)	94.0	93.9	△ 0.1	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	11,657,646	10,855,433	△ 802,213	△ 6.9
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	11,657,646	10,855,433	△ 802,213	△ 6.9
一日処理能力 (m <sup>3</sup> )	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量 (m <sup>3</sup> )	89,438	89,448	10	0.0
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	31,937	29,742	△ 2,195	△ 6.9
一日最大処理水量(晴天時) (m <sup>3</sup> )	55,452	45,056	△ 10,396	△ 18.7
一日平均処理水量(晴天時) (m <sup>3</sup> )	25,999	26,216	217	0.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,609,842	6,505,176	△ 104,666	△ 1.6
有収率 (%)	56.7	59.9	3.2	-
施設利用率 (%)	67.5	68.1	0.6	-
最大稼働率 (%)	232.2	232.2	0.0	-
負荷率 (%)	35.7	33.2	△ 2.5	-

### < 指標の算出方法及び説明 >

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方がよい。



## ア 処理区域内人口及び普及率

令和4年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 94,182 人に対して、処理区域内人口 65,113 人であり、前年度に比べ行政区域内人口は 935 人（1.0%）、処理区域内人口は 541 人（0.8%）減少している。普及率は 69.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

## イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 10,855,433 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 802,213 m<sup>3</sup>（6.9%）減少している。これは主に年間降水量が前年度と比べて減少したことに伴い、不明水流入量が減少したことによるものと考えられる。

一日最大処理水量は 89,448 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 10 m<sup>3</sup>（0.0%）増加している。一日平均処理水量は 29,742 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 2,195 m<sup>3</sup>（6.9%）減少している。

年間有収水量は 6,505,176 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 104,666 m<sup>3</sup>（1.6%）減少している。これは主に、水洗化人口が前年度に比べ 0.9%減少したことによるものである。なお、有収率は 59.9%であり、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。これは、有収水量の減少割合よりも不明水量の減少割合が高いためである。

## ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 68.1%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。最大稼働率は 232.2%であり、前年度と同値である。負荷率は 33.2%であり、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

なお、最大稼働率については 200%を超えている状況だが、処理場への流入ゲート開閉により流入水量のピーク調整を行い、流入水量に合わせて汚泥引抜時間、曝気時間、汚泥返送量などを細かく調整したうえで適正な消毒を行い放流しているため、処理施設への影響は見られていない。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況（単位：千円，比率：％）

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	2,686,861	2,655,083	2,714,173	102.2	1.0
営業収益	1,288,871	1,172,428	1,190,464	101.5	△ 7.6
営業外収益	1,397,990	1,482,653	1,523,710	102.8	9.0
特別利益	0	2	0	0.0	-
下水道事業費用	2,091,113	2,235,728	2,164,884	96.8	3.5
営業費用	1,850,408	2,007,411	1,976,753	98.5	6.8
営業外費用	237,302	218,315	188,065	86.1	△ 20.7
特別損失	3,403	68	67	98.5	△ 98.0
予備費	0	9,934	0	0.0	-
差引額	595,748	419,355	549,289	-	△ 7.8

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は27億1,417万3千円であり、予算額26億5,508万3千円に対する執行率は102.2%である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益11億9,046万4千円、他会計補助金を含む営業外収益15億2,371万円である。決算額は前年度に比べ2,731万2千円（1.0%）増加している。

なお、営業収益における使用料の収納率は98.74%であり、前年度に比べ3.09ポイント上昇している。また、収納未済額は4,138万8千円であり、前年度に比べ403万4千円（8.9%）減少している。未納者に対する滞納対策として、電話催告、書面催告及び訪問等による積極的な納付指導及び分割納付相談を継続的に行っており、その効果が表れているものと認められる。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は21億6,488万4千円であり、予算額22億3,572万8千円に対する執行率は96.8%である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用19億7,675万3千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用1億8,806万5千円である。決算額は前年度に比べ7,377万1千円（3.5%）増加している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，比率：%)

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	630,662	1,261,474	587,740	-	46.6	△ 6.8
企業債	244,100	611,900	218,900	-	35.8	△ 10.3
出資金	161,897	116,679	116,679	-	100.0	△ 27.9
負担金	20,630	25,000	32,585	-	130.3	57.9
補助金	204,035	507,895	219,576	-	43.2	7.6
資本的支出	1,518,852	2,251,278	1,600,796	386,149	71.1	5.4
建設改良費	503,075	1,197,078	553,949	386,149	46.3	10.1
企業債償還金	1,015,777	1,054,200	1,046,847	-	99.3	3.1
国庫補助金 返還金	0	0	0	-	-	-
差引額	△ 888,190	△ 989,804	△ 1,013,056	-	-	14.1

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、5億8,774万円であり、予算額12億6,147万4千円に対する執行率は46.6%である。決算額の主なものは、企業債2億1,890万円、補助金2億1,957万6千円である。

決算額は前年度に比べ4,292万2千円(6.8%)減少している。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は16億79万6千円であり、予算額22億5,127万8千円に対する執行率は71.1%である。決算額の内訳は、建設改良費5億5,394万9千円、企業債償還金10億4,684万7千円である。

決算額は前年度に比べ8,194万4千円(5.4%)増加している。なお、建設改良費3億8,614万9千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して10億1,305万6千円の不足額を生じている。この不足額は、消費税資本的収支調整額3,222万1千円、損益勘定留保資金5億7,668万1千円及び利益剰余金処分額4億415万3千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,193,711	46.1	1,097,444	41.9	△ 96,267	△ 8.1
使用料	951,602	36.7	930,192	35.5	△ 21,410	△ 2.2
他会計負担金	241,016	9.3	166,094	6.3	△ 74,922	△ 31.1
その他営業収益	1,093	0.0	1,159	0.0	66	6.0
営業外収益	1,396,556	53.9	1,522,290	58.1	125,734	9.0
他会計補助金	693,661	26.8	849,539	32.4	155,878	22.5
長期前受金戻入	635,546	24.5	641,401	24.5	5,855	0.9
雑収益	67,349	2.6	31,350	1.2	△ 35,999	△ 53.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	2,590,266	100.0	2,619,734	100.0	29,468	1.1
営業費用	1,810,520	89.7	1,920,699	91.3	110,179	6.1
管渠管理費	58,817	2.9	68,426	3.3	9,609	16.3
処理場管理費	362,487	18.0	460,909	21.9	98,422	27.2
ポンプ場管理費	38,597	1.9	57,152	2.7	18,555	48.1
水質規制費	37,890	1.9	38,016	1.8	126	0.3
総係費	20,192	1.0	15,134	0.7	△ 5,058	△ 25.0
業務費	60,745	3.0	60,041	2.9	△ 704	△ 1.2
減価償却費	1,223,014	60.6	1,218,082	57.9	△ 4,932	△ 0.4
資産減耗費	1,383	0.1	0	0.0	△ 1,383	皆減
その他営業費用	7,394	0.4	2,939	0.1	△ 4,455	△ 60.3
営業外費用	205,279	10.2	181,901	8.7	△ 23,378	△ 11.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	205,279	10.2	181,901	8.7	△ 23,378	△ 11.4
特別損失	3,386	0.2	67	0.0	△ 3,319	△ 98.0
過年度損益修正損	3,216	0.2	67	0.0	△ 3,149	△ 97.9
その他特別損失	170	0.0	0	0.0	△ 170	皆減
費用合計	2,019,184	100.0	2,102,667	100.0	83,483	4.1
純利益	571,083	-	517,068	-	△ 54,015	△ 9.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	571,083	-	517,068	-	△ 54,015	△ 9.5

## (1) 収益

総収益の決算額は、26億1,973万4千円であり、前年度に比べ2,946万8千円(1.1%)増加している。収益の内訳は、営業収益10億9,744万4千円、営業外収益15億2,229万円である。

営業収益は前年度に比べ9,626万7千円(8.1%)減少している。これは主に使用料が2,141万円(2.2%)、他会計負担金が7,492万2千円(31.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ1億2,573万4千円(9.0%)増加している。これは主に他会計補助金が1億5,587万8千円(22.5%)増加したことによるものである。

## (2) 費用

総費用の決算額は21億266万7千円であり、前年度に比べ8,348万3千円(4.1%)増加している。費用の内訳は、営業費用19億2,069万9千円、営業外費用1億8,190万1千円及び特別損失6万7千円である。

営業費用は、前年度に比べ1億1,017万9千円(6.1%)増加している。これは主に処理場管理費が9,842万2千円(27.2%)、ポンプ場管理費が1,855万5千円(48.1%)増加したことによるものである。処理場管理費の増加理由については、主に、電力価格の上昇に伴い動力費が前年度に比べ5,127万5千円(55.5%)増加したほか、黒川終末処理場2号ブロワ用電動機の修繕等により、修繕費が前年度に比べ1,550万5千円(121.8%)増加したことによるものである。ポンプ場管理費の増加理由については、主に、奈佐原及び貝島西第一マンホールポンプ場汚水ポンプの修繕等により、修繕費が前年度に比べ1,179万6千円(105.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,337万8千円(11.4%)減少している。

当年度の純利益は5億1,706万8千円であり、前年度と比べると5,401万5千円(9.5%)減少している。なお、これら全額を当年度未処分利益剰余金としている。

### (3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	129.8	128.3	124.6	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	66.9	65.9	57.1	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.6	1.6	1.5	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益が高いといえる。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は124.6%であり、前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは総収益の増加割合に比べ、総費用の増加割合が大きいことによるものである。

営業収支比率は57.1%であり、前年度に比べ8.8ポイント低下している。これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

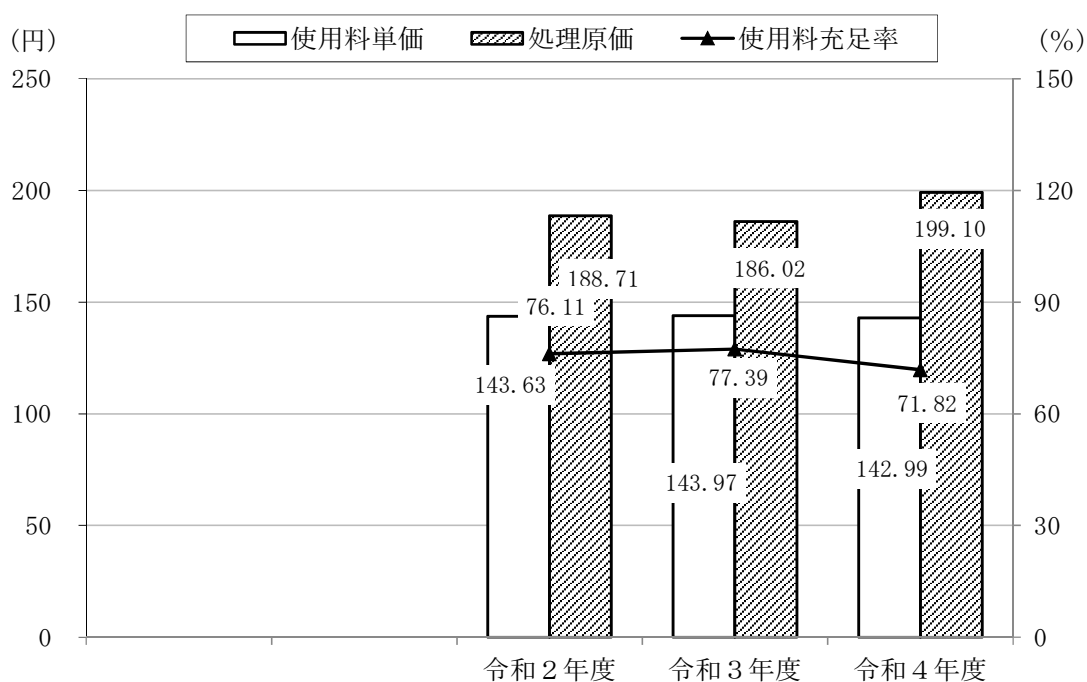
総資本利益率は1.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

#### (4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 142.99 円、処理原価は 199.10 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m<sup>3</sup>当たり 56.11 円上回っている。

また、処理原価は前年度に比べ 13.08 円増加している。これは主に電力価格の上昇に伴う動力費の増加によるものである。

料金水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量  
 2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量  
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100

#### 4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	35,216,940	98.1	34,548,801	97.7	△ 668,139	△ 1.9
有形固定資産	35,214,994	98.1	34,546,855	97.7	△ 668,139	△ 1.9
土地	1,688,941	4.7	1,689,556	4.8	615	0.0
建物	1,782,984	5.0	1,708,519	4.8	△ 74,465	△ 4.2
構築物	29,566,286	82.3	29,137,800	82.4	△ 428,486	△ 1.4
機械及び装置	2,058,727	5.7	1,886,198	5.3	△ 172,529	△ 8.4
車両運搬具	450	0.0	450	0.0	0	0.0
建設仮勘定	117,606	0.3	124,332	0.4	6,726	5.7
無形固定資産	1,946	0.0	1,946	0.0	0	0.0
流動資産	697,808	1.9	821,607	2.3	123,799	17.7
現金・預金	647,392	1.8	763,002	2.2	115,610	17.9
未収金	50,415	0.1	58,605	0.2	8,190	16.2
資産合計	35,914,747	100.0	35,370,408	100.0	△ 544,339	△ 1.5
固定負債	9,434,688	26.3	8,648,279	24.5	△ 786,409	△ 8.3
企業債	9,434,688	26.3	8,648,279	24.5	△ 786,409	△ 8.3
流動負債	1,245,734	3.5	1,215,082	3.4	△ 30,652	△ 2.5
企業債	1,046,847	2.9	1,005,310	2.8	△ 41,537	△ 4.0
未払金	186,175	0.5	199,148	0.6	12,973	7.0
引当金	11,320	0.0	10,562	0.0	△ 758	△ 6.7
その他流動負債	1,392	0.0	62	0.0	△ 1,330	△ 95.5
繰延収益	17,198,948	47.9	16,837,925	47.6	△ 361,023	△ 2.1
長期前受金	33,220,586	92.5	33,500,963	94.7	280,377	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 16,021,638	△ 44.6	△ 16,663,038	△ 47.1	△ 641,400	4.0
負債合計	27,879,371	77.6	26,701,285	75.5	△ 1,178,086	△ 4.2
資本金	6,432,426	17.9	6,823,778	19.3	391,352	6.1
固有資本金	5,703,653	15.9	5,703,653	16.1	0	0.0
出資金	230,018	0.6	346,697	1.0	116,679	50.7
組入資本金	498,756	1.4	773,428	2.2	274,672	55.1
剰余金	1,602,950	4.5	1,845,345	5.2	242,395	15.1
資本剰余金	931,001	2.6	931,001	2.6	0	0.0
他会計繰入金	199,966	0.6	199,966	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	105,890	0.3	105,890	0.3	0	0.0
分担金及び負担金	22,065	0.1	22,065	0.1	0	0.0
補助金	603,080	1.7	603,080	1.7	0	0.0
利益剰余金	671,948	1.9	914,343	2.6	242,395	36.1
利益積立金	50,000	0.1	150,000	0.4	100,000	200.0
建設改良積立金	50,866	0.1	247,276	0.7	196,410	386.1
当年度未処分利益剰余金	571,083	1.6	517,068	1.5	△ 54,015	△ 9.5
資本合計	8,035,376	22.4	8,669,123	24.5	633,747	7.9
負債・資本合計	35,914,747	100.0	35,370,408	100.0	△ 544,339	△ 1.5



## (1) 資産

当年度末の資産総額は353億7,040万8千円であり、この内訳は固定資産345億4,880万1千円、流動資産8億2,160万7千円である。

前年度末の資産総額と比べると5億4,433万9千円(1.5%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち構築物が4億2,848万6千円(1.4%)、機械及び装置が1億7,252万9千円(8.4%)減少したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末の負債総額は267億128万5千円であり、この内訳は固定負債86億4,827万9千円、流動負債12億1,508万2千円、繰延収益168億3,792万5千円である。

前年度末の負債総額に比べると11億7,808万6千円(4.2%)減少している。これは主に、固定負債である企業債が7億8,640万9千円(8.3%)、繰延収益が3億6,102万3千円(2.1%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

### 企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	410,700	-	244,100	△ 40.6	218,900	△ 10.3
償還元利計	1,232,111	-	1,221,056	△ 0.9	1,228,748	0.6
企業債償還金	1,002,766	-	1,015,777	1.3	1,046,847	3.1
企業債支払利息	229,345	-	205,279	△ 10.5	181,901	△ 11.4
年度末未償還額	11,253,212	-	10,481,536	△ 6.9	9,653,588	△ 7.9

当年度の企業債借入額は2億1,890万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるための企業債である。前年度に比べ2,520万円(10.3%)減少している。

償還元金は10億4,684万7千円で、定期償還のみである。当年度末現在の未償還額は、96億5,358万8千円となっている。

### (3) 資本

当年度末の資本総額は86億6,912万3千円であり、この内訳は資本金68億2,377万8千円、剰余金18億4,534万5千円である。

前年度末の資本総額と比べると、6億3,374万7千円(7.9%)増加している。これは主に、出資金及び組入資本金の増加により資本金が3億9,135万2千円(6.1%)、利益剰余金の増加により剰余金が2億4,239万5千円(15.1%)増加したことによるものである。剰余金の増加理由については、令和5年度より黒川終末処理場における大規模改修を予定しているため、その資金の一部を積立てたことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は5億1,706万8千円であり、その処分については議会の議決を得て、建設改良積立金へ1億1,291万5千円を積み立て、資本金へ4億415万3千円を組み入れることとしている。

### (4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	129.3	128.3	132.1	下水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	53.7	56.0	67.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	53.7	56.0	67.6	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	67.4	70.3	72.1	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	27.8	26.3	24.5	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	102.3	101.6	101.2	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は132.1%であり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の増加及び下水道使用料の減少によるも

のである。

流動比率は67.6%であり、前年度に比べ11.6ポイント上昇している。これは流動資産の増加及び流動負債の減少によるものである。

当座比率は67.6%であり、前年度に比べ11.6ポイント上昇している。これは流動資産の増加及び流動負債の減少によるものである。

自己資本構成比率は72.1%であり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。これは総資本が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は24.5%であり、前年度に比べ1.8ポイント低下している。これは主に総資本の減少割合に比べ、固定負債の減少割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は101.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。この比率は一般的に100%以下であることが望ましいとされている。

## 5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	571,083	517,068	△ 54,015
減価償却費	1,223,014	1,218,082	△ 4,932
引当金の増減額 (△は減少)	△ 365	△ 1,012	△ 647
長期前受金戻入	△ 635,546	△ 641,401	△ 5,855
未収金の増減額 (△は増加)	31,820	△ 7,936	△ 39,756
未払金の増減額 (△は減少)	△ 542,017	12,973	554,990
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	51	△ 1,263	△ 1,314
還付金未済額の増減額 (△は減少)	△ 153	△ 67	86
その他損益勘定留保資金	1,383	0	皆減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	649,271	1,096,444	447,173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	204,035	219,576	15,541
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	20,630	32,585	11,955
建設改良費 (△)	△ 478,409	△ 521,727	△ 43,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 253,745	△ 269,566	△ 15,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	244,100	218,900	△ 25,200
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,015,777	△ 1,046,847	△ 31,070
他会計からの出資による収入	161,897	116,679	△ 45,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 609,780	△ 711,268	△ 101,488
4 キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 214,254	115,609	329,863
5 キャッシュの期首残高 (E)	861,646	647,392	△ 214,254
6 キャッシュの期末残高 (D)+(E)	647,392	763,002	115,610

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10億9,644万4千円であり、前年度に比べ4億4,717万3千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億6,956万6千円であり、前年度に比べマイナス幅が1,582万1千円増加している。これは主に、建設改良費の増加によるものである。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億1,126万8千円であり、前年度に比べマイナス幅が1億148万8千円増加している。これは主に、企業債の償還による支出が増加し、他会計からの出資による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は1億1,560万9千円の増加となり、期末残高は7億6,300万2千円となる。

## 6 むすび

### (1) 事業について

本市下水道事業は、「鹿沼市下水道事業経営戦略」の理念である公衆衛生の向上、浸水の防除並びに公共用水域の水質保全を図ることで「生命」、「財産」、「環境」を守り、みんなが安全、安心に暮らすための下水道サービスを次世代につなぐため、さらなる発展と維持に努めている。

令和4年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口 94,182 人に対して処理区域内人口は 65,113 人であり、普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 69.1%である。水洗化人口は 61,161 人であり、水洗化率は前年度と比べ 0.1 ポイント減少し 93.9%である。年間総処理水量は 10,855,433 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ 802,213 $\text{m}^3$ 減少している。

建設改良事業については、市内各地域において汚水管布設工事を行うとともに、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき下水道管路施設調査診断を行い、修繕改築計画を策定した。また、雨水幹線整備事業として富士山雨水幹線の整備を完了し、千手雨水第一幹線の整備に着手した。

### (2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は他会計補助金等の増加により、前年度と比べ 2,946 万 8 千円 (1.1%) 増加しており、総費用は営業費用の増加により、前年度と比べ 8,348 万 3 千円 (4.1%) 増加している。その結果、総収益は 26 億 1,973 万 4 千円、総費用は 21 億 266 万 7 千円となり、当年度決算において純利益は 5 億 1,706 万 8 千円となった。また、当年度利益剰余金は前年度に比べ 2 億 4,239 万 5 千円増加し 9 億 1,434 万 3 千円となった。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は 72.1%であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は 101.2% (一般的に 100%以下であることが望ましい) であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は 67.6% (一般的に 200%以上であることが望ましい) である。

### (3) 意見

#### ア 有収率と下水道使用料について

有収率は 59.9%であり、前年度と比較して 3.2 ポイント上昇している。安全で快適なサービスを提供するためには、引き続き経営の効率化を図るとともに不明水の原因を調査し、修繕等の対策工事が急務である。

汚水処理原価は 199.10 円/ $\text{m}^3$ 、使用料単価は 142.99 円/ $\text{m}^3$ であり、汚水処理原価が 56.11 円上回っている。使用料については、下水道法で「能率的な管理の下における適

正な原価をこえないものであること」等が規定されており、負担の公平性の観点等からも汚水処理原価に対する適正な使用料の検討が必要である。

## イ 総括

財政状況については安全性に問題はないと認められるが、今後、少子高齢化が急速に進展し、人口減少時代が続くと想定されており、これに伴い事業を支えている下水道使用料の減収が見込まれる。財務諸表等により経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、より効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の更なる強化に向けた取り組みを望むものである。

下水道は生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全など、都市の健全な発展に欠かすことのできない施設であるため、事業運営に当たっては、「下水道ストックマネジメント計画」の取り組みにより、下水道事業の根幹である施設の耐震化や管渠の劣化状況に応じた維持、改修等を計画的に進めるなど更なる経営の健全性の向上に努められたい。